

【京都府 久御山町】

行政視察記「議会改革・活性化の取り組み」

議会改革特別委員会 副委員長 小川 栄一 議員



京都府久御山町は、京都府南部に位置し、宇治市に隣接した、人口1万5千人、面積13・86km²の町である。町の産業は、京都・大阪間の立地条件を生かした工業・農業のバランスのとれた産業活動を活発に展開している。

まちづくりの指針を示した「第5次総合計画」において『つながる心みなぎる活力 京都南に「きらめく」まちを夢いっぱい コンパクトタウン

くみやま』を、まちの将来像として掲げ、「人の視点」「環境の視点」「協働の視点」に立ったまちづくりに取り組んでいる。久御山町議会議員は、神戸町議会よりも4名多い14名である。

また、政務活動費の導入、地域懇談会、議会インターネット放送、町村議会広報全国コンクールへの参加など次々と議会改革に取り組んでいる。今回の視察研修では、久御山町議会の「通年議会」、「地域懇談会」、「政務活動費」を導入しての成果と課題点、主催者教

育、災害時での議員の役割などの取り組みの説明を聞いた後、質問・意見を交換しながら議論を深めた。とりわけ印象的だったのは、「通年議会」の導入で、「全議員の納得を大切に

今後、私たちの議会改革も粘り強く一歩一歩議論を積み重ねていきたいと思つた。



【徳島県 上勝町】

葉っぱビジネス彩事業、ゼロ・ウェイスト取組事業について



総務建設常任委員会 副委員長 林 利雄 議員

「葉っぱビジネス彩事業」と「ゼロ・ウェイスト取組事業」について、徳島県勝浦郡上勝町を視察した。

上勝町の人口は神戸町の14分の1の1365人で、面積は5.8倍の109.63km²である。勝浦川の上流に位置し、雲早山を町内最高峰として、全体として山岳地帯の町である。

①葉っぱビジネス彩事業
葉っぱビジネスとは、「つまもの」つまり日本料理を美しく彩る季節の葉や花、山菜などを、栽培・出荷・販売する農業ビジネスのことである。

1981年に局地的な異常寒波が上勝町を襲い、主要農産物だったみかんが枯死し、大打撃を受けた。

町の半数を占める高齢者や女性が活躍できる仕事はないかと模索し、彩事業がスタートした。

彩事業の特徴は、商品が軽量で綺麗であり、女性や高齢者が取り組みやすいことである。

商品の受発注等はパソコンやタブレットを使って行い、今では320種類の葉を販売して、年商2億4000万円を誇る。

地域の資源、地元の高齢者の知恵とスキルを活かしたビジネスであった。



②ゼロ・ウェイスト取組事業
ゼロ・ウェイストとは、無駄・浪費・ごみを無くすという意味で、出てきた廃棄物をどう処理するかではなく、そもそもごみを生み出さないようにしようという考え方である。

上勝町は2003年に町内から出る焼却・埋め立てごみをゼロにするという目標を掲げ、全国で

初めてゼロ・ウェイスト宣言を行った。町民一人一人がごみの削減に努め、リサイクル率80%以上を達成した。

町内ではごみの回収は行っておらず、町民自らが処分場へごみを持ち込む。

2020年4月には、町民が自らごみを持ち込み分別するゼロ・ウェイストの拠点、ゼロ・ウェイストセンターを新設した。

13種43分別をすることで焼却・埋め立てごみから資源を救い、処理費用も大幅に抑えている。

神戸町においても、エコプラザごうど建設・移転がスタートしているが、参考にするべきところが多数あると感じた。



上勝町ゼロ・ウェイストセンター

行政視察レポート

【徳島県 神山町】

神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」について



民生文教常任委員会 副委員長 宮嶋 健太郎 議員



神山町は徳島県東部の名西郡に属し、面積は173.3km²で神戸町の9.2倍程、人口は約5千人で高齢化率は約50%、町域の約86%以上を森林が占める自然豊かな町である。

IT企業のサテライトオフィスの誘致に成功している事例として全国的に有名で、地方再生の最前線として、神山進化論という書籍も出版されている。

神山町は1955年に5村合併し、当時の人口は約2万1千人だったのが現在約5千人と急減しており、消滅可能性都市の上位として挙げられていた。

人口減少対策が大きな課題の中で、神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、次のようなワーキンググループで検討された。様々な立場や年齢の人、

とりわけ40代以下の若い世代の人で構成され、性別、役場職員と住民、地元出身者と移住者の割合はそれぞれ半々であった。ワーキンググループで共有された「可能性が感じられるまち」の構成要素として、

- ①人がいる
- ②いい住居がある
- ③よい学校と教育がある
- ④いきいきと働ける
- ⑤富や資源が流出していない
- ⑥安全性がある
- ⑦関係が豊かで開かれている

が挙げられた。そこから次の施策、

- ①すまいづくり
- ②ひとづくり
- ③しごとづくり
- ④循環の仕組みづくり
- ⑤安心な暮らしづくり
- ⑥関係づくり
- ⑦見える化

が設定された。そして、その実施体制

は行政だけでも民間だけでも欠点があることから、課長級の戦略会議「神山町つなぐ会議」と、一般社団法人「神山つなぐ公社」が両輪となって取り組むことで、横断性、開発性、橋渡し性を可能にした。

集合住宅のプロジェクトは、子育て世代を軸にし、神山の資源を使い、まちの人がつくるコンセプトや全体の景観形成の方針等が認められ、様々な賞を受賞している。

神山町地方創生戦略には、地域にとって最も重要な資源は「人」であると明記されている。

神戸町においても、行政と民間が一つになり、様々な立場や年齢の「人」が協力して人口減少を乗り切り、まちの活性化を推進したい。